

グローバル内部通報制度の導入サポート

弁護士法人GIT法律事務所
GI&T Law Office, LC

2021年3月 ver1.0



対応サービス一覧

	1. 導入サポート
①	現地法令調査・助言
②	規程類の作成、現地語への翻訳
③	Navex Global等の内部通報受付のグローバルベンダーとのコミュニケーション一括管理
④	Works Councilとの協議の実施サポート
⑤	現地法上、要請される届出対応
⑥	現地説明会の実施・導入サポート

	2. 運用サポート
①	実際の通報に対するサポートサービス
②	不正調査
③	通報コンサルテーション



1.

導入サポート

① 現地法令調査・助言

世界各地に協力事務所を有し、現地の法令調査・助言を行います



- ① 現地法上の個人情報保護法
- ② 労働関係法
- ③ 内部通報関連の規制法 など

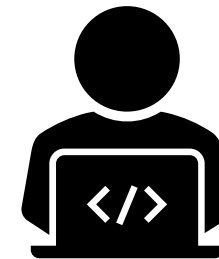


ご報告・助言



現地法令調査

弊事務所弁護士

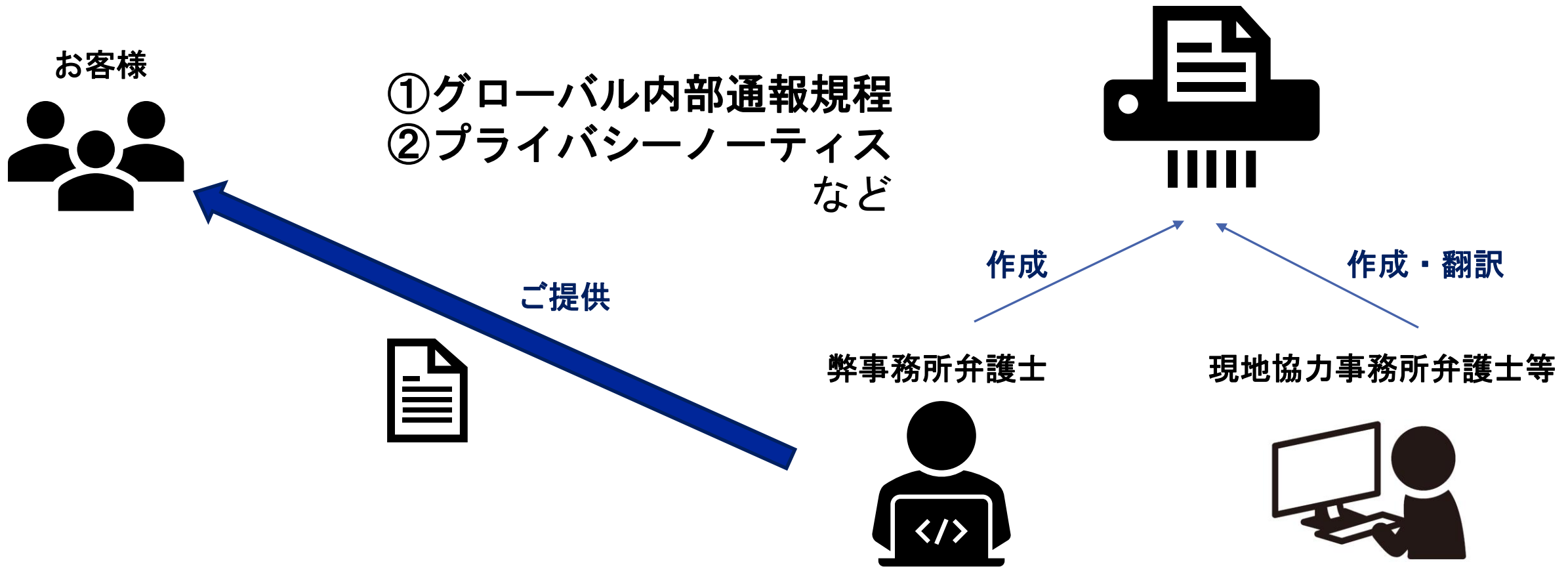


現地協力事務所弁護士



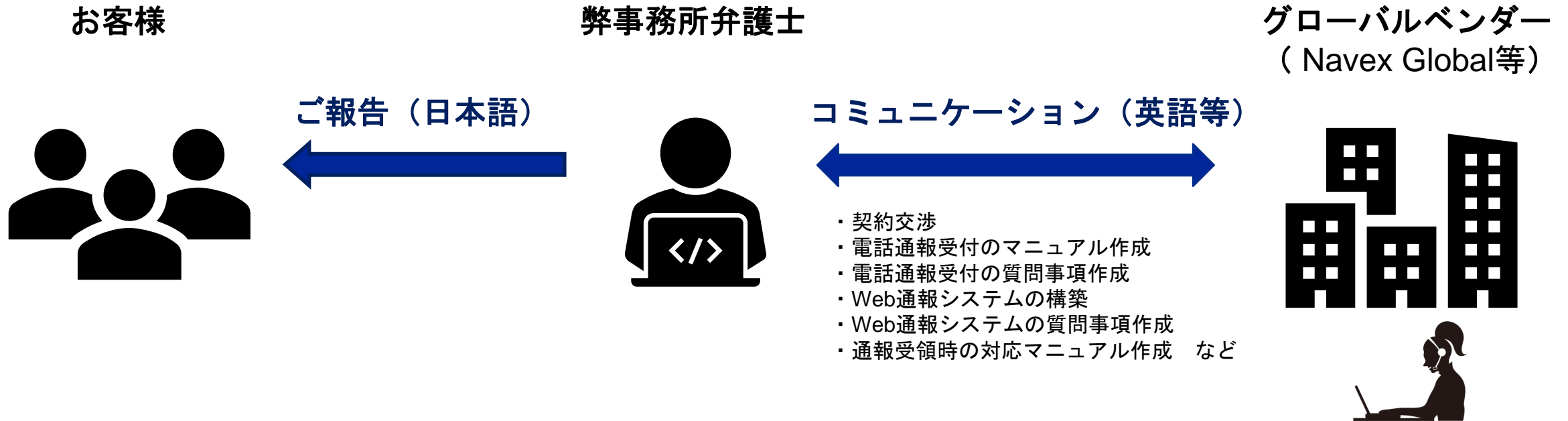
②規程類の作成、現地語への翻訳

現地法令調査に基づき、拠点毎に必要な規程類を作成し、現地語に翻訳します



③Navex Global等の内部通報受付のグローバルベンダーとのコミュニケーション一括管理

グローバルベンダーとの英語等での細かなコミュニケーションを一括して管理します



③ Navex Global等の内部通報受付のグローバルベンダーとのコミュニケーション一括管理（続き）

弊事務所では、通報受付窓口にグローバルベンダーを起用することをお薦めしております。

【通報受付窓口にグローバルベンダーを起用するメリット】

① 電話での24時間通報受付対応

通報受付窓口を扱うサービスの多くは、Web受付のみであることが多く、電話対応を行う場合にも24時間対応サービスは稀です。しかし、通報チャネルは多い方が通報が来る可能性が上がるのは当然で、Web通報だけでなく、24時間電話受付に対応するグローバルベンダーを起用することが、コンプライアンス体制の強化に繋がります。

② 多言語対応

グローバル内部通報制度においては、展開国における現地語での対応が不可欠であるところ、グローバルベンダーは多言語（例：Navex Globalでは160以上の言語）に対応しています。

③ 低コスト

コストは拠点数と従業員数に比例しますが、グローバルベンダーは、平均して年間数百万円程度という低コストで運用可能です。

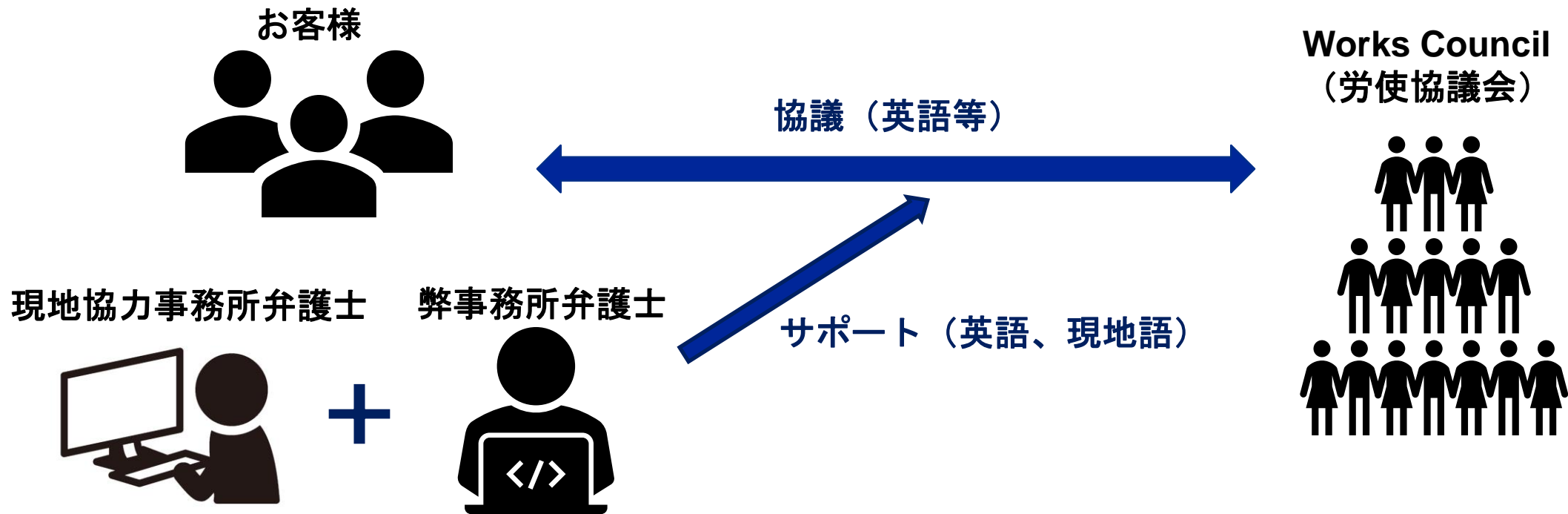
④ GDPR対応

グローバルベンダーは、GDPR対応の実績があります。また、世界の各地にサーバを有しており、GDPR規制に応じてサーバの位置を変更する等の柔軟な対応も可能です。

④ Works Councilとの協議の実施サポート

Works Council（労使協議会）との協議をサポートします

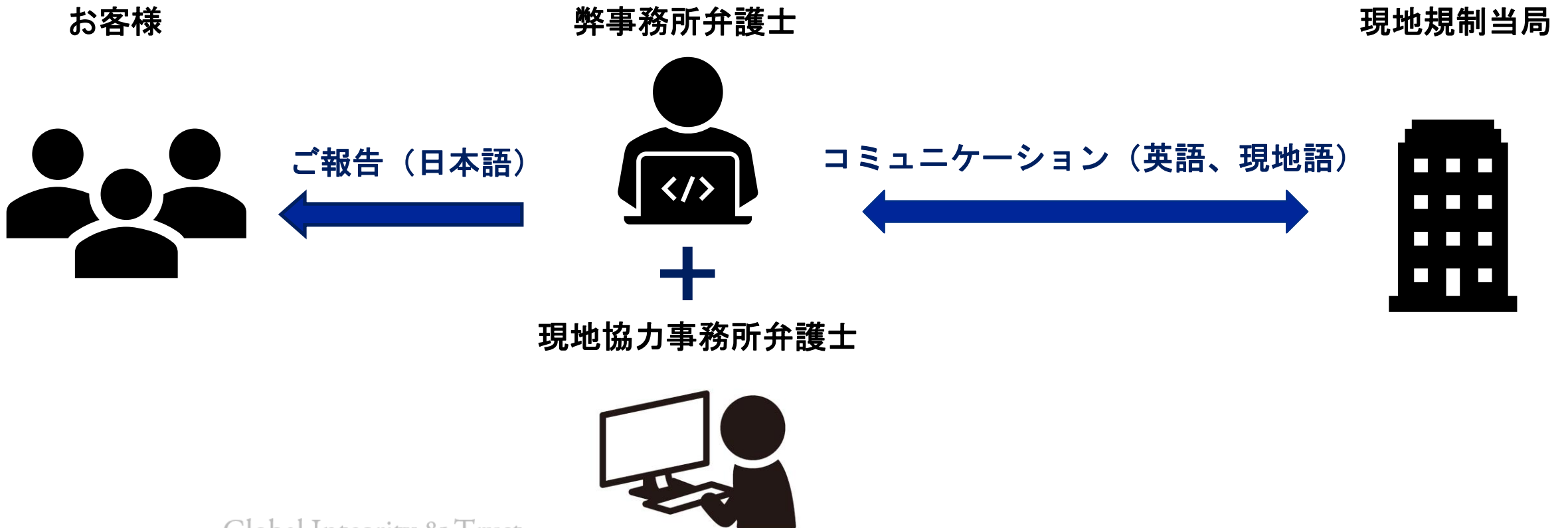
特に欧州各国の現地法において、内部通報制度を導入するにあたり、Works Councilとの協議又は合意が要求されている場合があります。Works Councilとの協議に数か月もの時間がかかる事例もありますので、リーガルサポートは必須です。



⑤ 現地法上、要請される届出対応

現地当局への届出をサポートします

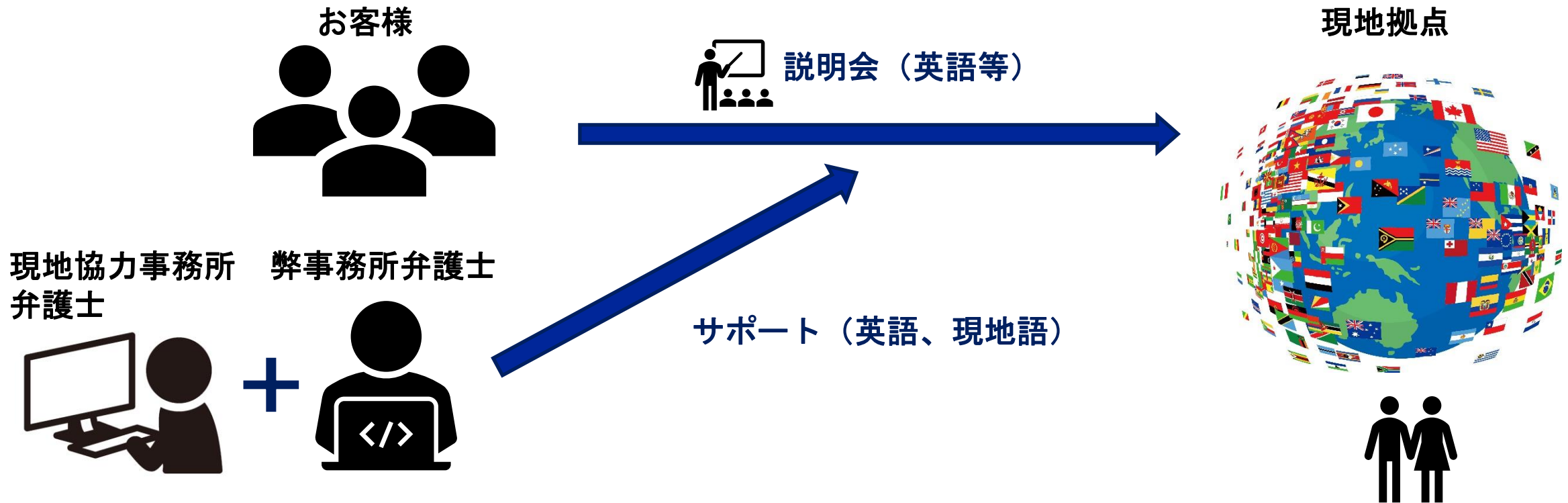
現地法上の個人情報保護法において、グローバル内部通報制度導入にあたり、現地規制当局への届出を求められる場合があります。現地規制当局とのコミュニケーション、届出の書面作成等をサポートします。



⑥ 現地説明会の実施・導入サポート

現地説明会の実施・導入をサポートします

通報件数を実効的に増やすためには、①現地従業員への周知、②現地従業員からの信頼獲得が欠かせませんので、現地従業員との最初の接点となる現地説明会は、非常に重要です。弊事務所が、万全のサポートを提供いたします。





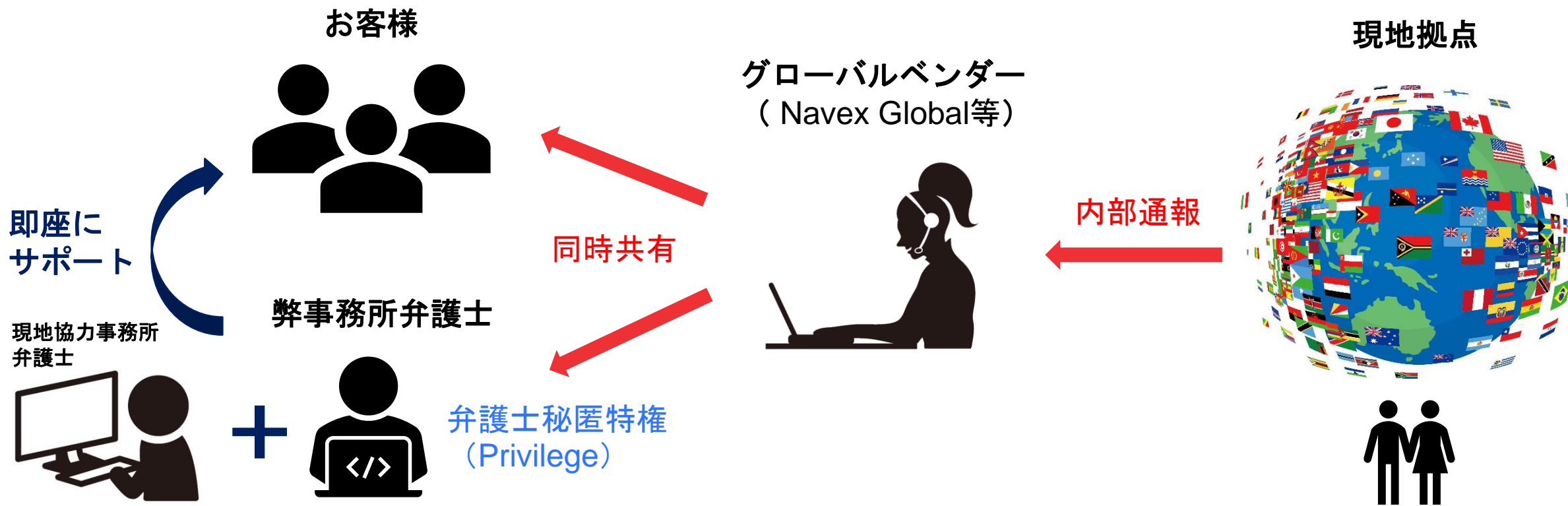
2.

運用サポート

① 実際の通報に対するサポートサービス

実際の通報がお客様と同時に弊事務所弁護士に共有され、即座にサポートします

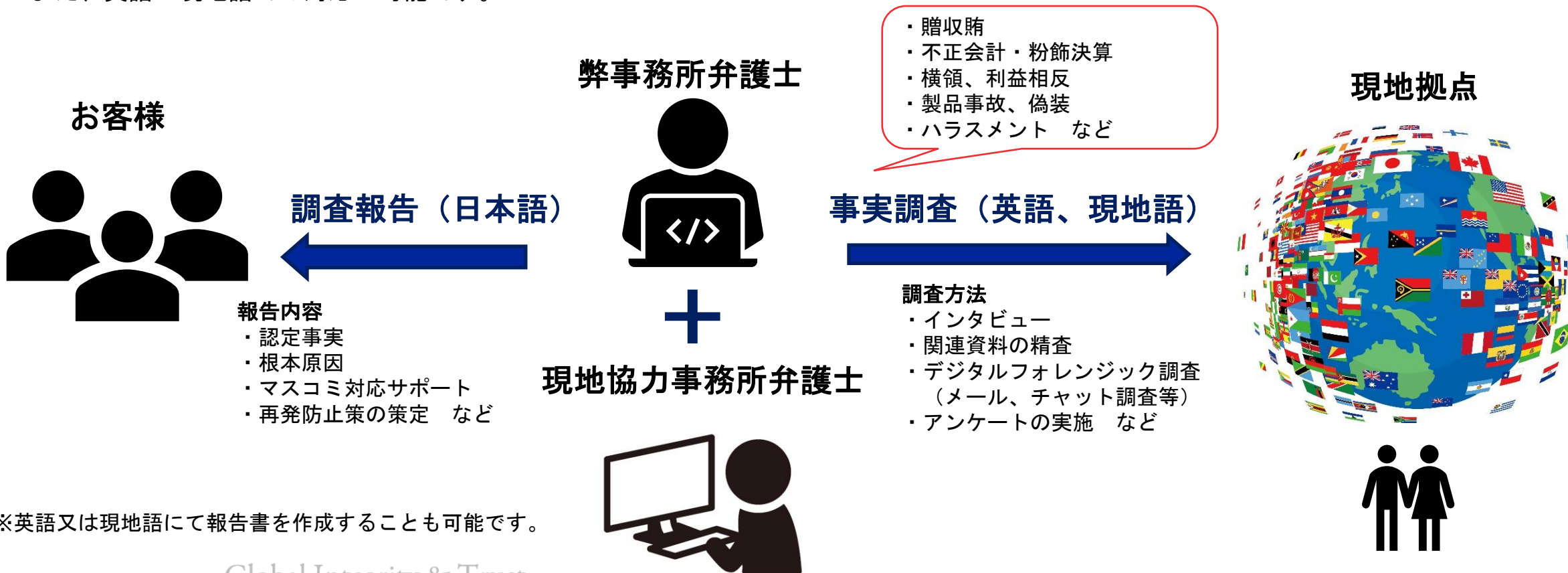
不祥事対応は初動が一番重要です。弊事務所では、お客様と同時に通報内容が共有される体制を構築しており、初動対応を誤らないよう即座に対応をサポートいたします。また、弊事務所及び現地協力事務所弁護士が連携して対応するため、弁護士秘匿特権（Privilege）にも対応可能です。



②不正調査

通報内容に関し、現地協力事務所とともに不正調査を実施します

初動対応から事実調査、調査報告まで一貫して弊事務所にて実施するため、効率的かつ効果的な調査が可能です。
また、英語・現地語での対応が可能です。

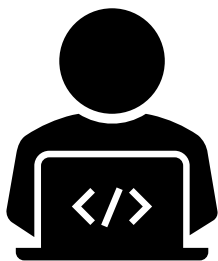


③ 通報コンサルテーション

通報件数が伸びない原因を究明し、増加に向けたコンサルテーションを実施します

通報件数が伸びない主な原因としては、1.周知徹底が不十分、2.現地従業員から信頼を得られていない、という2点が挙げられます。弊事務所の豊富な経験に基づき、原因に応じた改善案をご提案いたします。

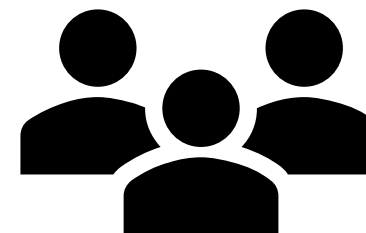
弊事務所弁護士



原因究明

改善案提案

お客様



改善の方向性の例：

日本本社の独立性、報復禁止措置・プライバシー保護措置の徹底などを現地従業員に理解してもらい、信頼を獲得する

具体的な改善施策の例：

- ・ 現地への説明会実施
- ・ 研修の度に、制度の告知を行う
- ・ ポスター掲示
- ・ 社内イントラネットへの掲示
- ・ 連絡カード配布

以上となります。
お問合せは[こちら](#)まで。

www.giandt-law.com